

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	量子技術の国際動向並びに全体俯瞰に係る調査等			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	量子・マテリアルG	増田幸一郎 政策企画調査官			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術・イノベーション基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021 (令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	各国が重要領域として戦略的に研究開発を進めている量子技術に関し、国際競争力の確保に向けた動向把握・国際連携・産業形成が急務である。世界に伍する産業競争力を支える技術開発を確実に実行するため、国際動向も踏まえた量子技術イノベーション戦略の不断の見直しが必要である。熾烈な国際競争に勝ち抜くため、本調査結果等も活用し新産業の創出を促進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・米欧中等の諸外国における量子技術に関する最新情報の収集、調査、分析、及び情報発信等 ・有識者ヒアリング等により、量子技術の研究開発に関する全体俯瞰をし、量子技術ロードマップ改訂等を実施しつつ、量子技術イノベーション戦略の見直し ・量子技術に関する国内関係団体等の連携を促し、新産業の創出を促進								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						100	
		補正予算							
		前年度から繰越し						0	
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	100		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	科学技術基礎調査等委託 費		0	100	新たな成長推進枠:100				
	諸謝金		0	0					
	計		0	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値	%					
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	本事業は量子技術に関する国内外の動向及び全体俯瞰に関する調査であり、その結果を量子技術イノベーション戦略の見直しに反映する。量子技術による新産業の創出を促す事が目標であり、事前に定量的な目標を設定する事は困難である。			本事業の調査結果に関するシンポジウム等の開催を通じて量子技術による新産業の創出を促す。令和4年度からの新事業であり、平成30年度～令和2年度は未実施。					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	量子技術に関する国内外の動向調査を行い、量子技術イノベーション戦略の見直し(社会実装・出口戦略の強化)に資する調査結果を取りまとめること。		活動実績 当初見込み	回				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査等委託費／調査・シンポジウム等開催回数	単位当たりコスト 計算式 委託費/策定数	千円					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策							
	施策							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
					-			
					施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	量子技術はSociety5.0の実現、SDGsの推進に今後ますます重要となっていく、また、経済安全保障の観点からも重要な領域である。従って本調査事業は今後の量子技術戦略を見直していく上で必要不可欠であり社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	量子技術は米欧中においても国家戦略が掲げられており、我が国も政府が戦略を絶えず見直しつつ主導していくべき領域である。そのため、量子技術の国際動向並びに全体俯瞰に係る調査は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシングなど量子技術がイノベーションを実現する期待は大きく、統合イノベーション戦略で定める重要分野の量子技術領域に関する国内外の俯瞰的な動向調査・把握は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

科学技術・イノベーション担当推進事務局  
100百万円

- ・米欧中等の諸外国における量子技術に関する最新情報の収集、調査、分析、及び情報発信等
- ・有識者ヒアリング等により、量子技術の研究開発に関する全体俯瞰をし、量子技術ロードマップ改訂等を実施しつつ、量子技術イノベーション戦略の見直し



有識者、事業者等

- ・米欧中等の諸外国における量子技術に関する最新情報の収集、調査、分析、及び情報発信等
- ・有識者ヒアリング等により、量子技術の研究開発に関する全体俯瞰をし、量子技術ロードマップ改訂等を実施しつつ、量子技術イノベーション戦略の見直し